

保 険 発 第 6 2 号
昭和56年8月21日
一 部 改 正
保国発1031第2号
平成26年10月31日
一 部 改 正
保国発0327第4号
平成31年3月27日

都道府県民生主管部（局）長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長
厚生労働省保険局国民健康保険指導管理官

国民健康保険団体連合会における経理事務について

国民健康保険団体連合会（以下、「連合会」という。）に対しては、毎年度、国庫補助が行われており、本年度には、従来の審査支払に要する費用に加え、共同事業に要する費用についても補助対象とされたところであるが、今日、行政改革の一環として、国庫補助金全般の見直しが検討されていること、法人税法等が改正され収益事業について課税措置がとられることとなったこと等の現状にかんがみ、国民健康保険団体連合会等補助金の有効な活用を促進し、併せて連合会の業務運営の適性を確保する観点から、連合会における経理事務については、左記の基本的な考え方の下に別紙のとおり適切に処理されるよう貴管下連合会に対する指導に特段の配慮をお願いする。

記

- 一 連合会は、国民健康保険の保険者が共同してその目的を達成するために設立した法人であることにかんがみ、その行う事業に係る経理事務については、厳正を旨としてこれに当たること。
- 二 連合会の行う個々の事業ごとに、収入及び支出を明確に経理すること。このため、国民健康保険事業運営資金の融資事業その他特定の手数料、負担金等を徴収する事業については、それぞれに特別会計又は特別勘定を設けて経理することが望ましいこと。
- 三 国庫補助の対象とされる事業においては、本来は剰余が生ずることがないものであること。従って、当該事業について手数料、負担金等を徴収する場合、その額は実費精算の考え方に基づいて設定されるものであること。また、連合会は、営利を目的とする団体ではないことにかんがみ、国庫補助の対象とされる事業以外の事業についても、原則として同様であること。

別 添

国民健康保険団体連合会が行う事業に係る手数料等の額について

- 一 国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）が、連合会の規約に基づき、国民健康保険の保険者等から委託を受けて行う事務（手数料を徴収するものに限る。）については、当該委託に係る手数料は、次のとおり、実費に見合う額として算定し、かつ、年度末に剰余が生じた場合はその額を翌年度において徴収する手数料の額から控除するものとする。

1 手数料の範囲

手数料とは、連合会が設ける以下の特別会計において歳入科目に計上される手数料をいう。

- ・診療報酬審査支払特別会計
- ・介護保険事業関係業務特別会計
- ・障害者総合支援法関係業務等特別会計
- ・特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業関係業務特別会計

2 手数料の額

1に掲げる手数料の額は、その種類別に次の式により算定するものとする。

手数料＝（職員人件費、審査委員会費その他当該事務に必要な経費（次に定める資産（※）の積立損を含む））－（国庫補助金）－（都道府県補助金）－（預金利子収入金）－（当該事務に係る前年度の剰余金）

（※）必要経費に積立損を計上することができる資産の種類とその限度額

(1) 財政調整基金積立資産

事業運営上の不測の事態による収入減を補填し、財政の安定を図るための積立金であって、当該年度の手数料（年額）の10%相当額から当該年度の前年度末までに積み立てられた財政調整基金積立資産の累計額（当該年度において取り崩しを予定しているものを除く。）を差し引いた金額を超えないものに限る。

(2) 退職給付引当資産

退職金の支払準備のために積み立てる経費であって、当該年度の翌年度以降5年以内に退職が見込まれる者に支給する退職金要支給額の5分の1に相当する額を超えないものに限る。

(3) 減価償却引当資産

当該年度末に保有する建物や電算処理システム等の固定資産（減価償却費の対象となる物品を含む。）について、定額法又は定率法（旧定率法を含む。）により算出した当該年度の減価償却費相当額を超えないものに限る。

(4) 電算処理システム導入作業経費積立資産

次の電算処理システムの更改の際に行う導入作業経費（減価償却資産の取得に充てるための経費を除く。）に充てるため、当該年度に積み立てる資産であって、現行の電算処理システムの更改の際に要した導入作業経費相当額から当該年度の前年度末までに積み立てられた電算処理システム導入作業経費積立資産の累積額を差し引いた金額を超えないものに限る。

ただし、当該積立資産の保有期間は次の更改年度までとする。

(5) ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産

ICTやAIを活用したコンピューターチェックの導入等による審査支払業務等の更なる高度

化・効率化の取組に充てるための積立金であって、当該年度の手数料（年額）の 30%相当額から当該年度の前年度末までに積み立てられた ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産の累計額（当該年度において取り崩しを予定しているものを除く。）を差し引いた金額を超えないものに限る。

二 連合会が当該保険者（広域連合を含む。）に対して行う国民健康保険事業運営資金の転貸については、その利率は、次のとおり、連合会が当該転貸に充てるため各県等又は金融機関から借り入れる利率、その借入に係る担保預金の利率、連合会における事務費の額等に基づき剰余の生じないように定めるものとする。

$$\text{貸付金利子} \leq (\text{県等又は金融機関からの借入金に係る利子}) - (\text{借入に係る担保預金の利子}) + (\text{職員人件費等転貸事務に必要な経費}) - (\text{転貸事務に係る前年度の剰余金})$$

三 連合会が当該保険者から委託を受けて行う保険者事務共同電算処理事業については、その委託に係る手数料は、一と同様に実費に見合う額として算定し、かつ、年度末に剰余が生じた場合はその額を翌年度において徴収する手数料の額から控除するものとする。

四 連合会が行う第三者行為損害賠償求償関係事務は、当該保険者から手数料を徴収する場合であっても、当該手数料は、次のとおり当該事業に係る経費の一部をその受益の程度に応じて当該保険者に負担させるにとどめるものとする。

$$\text{求償関係事務取扱手数料} \leq \text{職員人件費、調査旅費等求償関係事務に必要な経費}$$

五 連合会が行う医師、保健師等学資貸付事業については、当該貸付を受ける者が当該連合会に係る地域内の医療機関に勤務した場合等一定の義務を履行した場合にはその返還を免除するものとし、また、当該貸付の条件を履行しないため、その返還を要する者が、返還金を指定期限までに返還しない場合に徴収することとしている延滞利子を除き、その貸付期間に係る利子等は一切徴収しないものとする。